

EY | Building a better working world

EYは、クライアント、EYのメンバー、社会、そして地球のために新たな価値を創出するとともに、資本市場における信頼を確立していくことで、より良い社会の構築を目指しています。

データ、AI、および先進テクノロジーの活用により、EYのチームはクライアントが確信を持って未来を形づくるための支援を行い、現在、そして未来における喫緊の課題への解決策を導き出します。

EYのチームの活動領域は、アシュアランス、コンサルティング、税務、ストラテジー、トランザクションの全領域にわたります。蓄積した業界の知見やグローバルに連携したさまざまな分野にわたるネットワーク、多様なエコシステムパートナーに支えられ、150以上の国と地域でサービスを提供しています。

All in to shape the future with confidence.

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY Japanについて

EY Japanは、EYの日本におけるメンバーファームの総称です。EY 新日本有限責任監査法人、EY 税理士法人、EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社などから構成されています。なお、各メンバーファームは法的に独立した法人です。詳しくは、ey.com/ja_jpをご覧ください。

© 2025 EY Japan Co., Ltd.
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY Japan 株式会社および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp

問い合わせ先 _____

EY Japan
EY Entrepreneurial Winning Women事務局
Email: info_wwn@jp.ey.com

Entrepreneurial Winning Women™

— 夢を大きな形に

EY Japan



The better the question. The better the answer.
The better the world works.



Shape the future
with confidence

女性起業家の皆さまへ



EY Entrepreneurial Winning Women
プログラム エグゼクティブ スポンサー

EY Japan
マネージング・パートナー／アシュアランス
EY 新日本有限責任監査法人 理事長

片倉 正美

企業におけるESG（環境、社会、ガバナンス）への取り組みが重要性を増し、とりわけ企業の価値向上および持続的成長のために人的資本が果たす役割は大きいと言われています。「リソース」から「投資」へと人材の捉え方を変え、多様性に富み公正かつ受容性の高い成長企業において、女性の活躍は不可欠です。EY Japanは、培ってきた知見、経験とグローバルなネットワークを生かし、女性起業家の活躍を応援することで、より良い社会を築いてまいります。



EY Entrepreneurial Winning Women
Japan リーダー

関口 依里

経営は意思であり、チームで実現させるものと考えています。イノベーションにあふれた女性起業家に、私たちはブレインとネットワークを届けるチームの一員であり続けたいと思います。社会課題解決のために、スケールアップを目指される女性起業家の信頼性向上とネットワーク構築に努めてまいります。

EY Entrepreneurial Winning Women (EWW)

EYではグローバルレベルで、女性起業家の表彰・支援を目的とするプログラム「EY Entrepreneurial Winning Women(以下、EWW)」を提供しています。2008年に米国で開始されたEWWは、将来性のある女性起業家が事業規模をグローバルに拡大し、目指す分野でマーケットリーダーになることを支援するプログラムです。

プログラムに参加いただいた皆さまに、EYの豊富なリソースや充実したネットワーク、ノウハウに常時アクセスできる機会を提供し、マーケットリーダーとなるための能力を高めるサポートを行います。同時に、成功を収めている女性起業家やロールモデルとなる女性たちで構成された、活気あふれるグローバルコミュニティも提供しており、2024年時点での参加者は、55カ国、900人を超えています。

EY Japanでは、2013年から女性起業家支援のためのネットワークを立ち上げ、独自の活動を展開してまいりました。2018年からは EYがグローバルで展開するプログラム との連携を図り始め、現在に至っています。

EYは、有望な女性起業家が、さらなる成長を加速させるために必要な見識や支援を提供しています。



EWWの活動内容

EY Winning Womenの表彰制度

毎年、イノベーションにあふれた女性起業家を表彰する「EY Winning Women」を実施しています。女性起業家とその事業の成長を応援することを目的としています。

昨年度に開催のEY Winning Women 2024に選出された女性起業家の皆さまには、以下の機会を提供します。

1. EYのアジアパシフィック地域の女性起業家が集まるEY Entrepreneurial Winning Women アジアパシフィックプログラム(開催地は毎年決定)
2. EYの海外ネットワークとつながる機会
3. メンタリングやアドバイス、有力起業家や大企業などとのネットワーキング・マッチングの機会



EWW アジアパシフィックプログラム

将来性のある女性起業家が事業規模をグローバルに拡大し、目指す分野でマーケットリーダーになることを支援するプログラムを提供しています。

今年度「2025年度EY Entrepreneurial Winning Women アジア太平洋・日本会議」のイベントはインドネシア・ジャカルタで開催される予定です。

2024年度はマレーシアで開催されました。(右写真)



EY Entrepreneur Of The Year™

EY Entrepreneur Of The Year は、新たな事業領域に挑戦するアントレプレナーの努力と功績をたたえる国際的な表彰制度です。2019年世界大会には47カ国の各国代表56人が集まりました。EY Japanからはゲストとして参加いただき、EY Entrepreneur Of The Year 2019のさまざまなセッション、女性起業家の懇親会、各国の企業家が集うディナー等にご参加いただき、世界の起業家とのネットワーキングを深めていただいております。



5 Hundred 倶楽部の活動

EWW会員のうち、売上規模5億円以上の企業の女性起業家を中心に勉強会や情報交換を開催しています。



情報発信

定期的にニュースレターを発行し、タイムリーな情報を発信しています。また、毎月、『旬刊経理情報』へ企画・協力をしており『女性リーダーからあなたへ』を連載しています。

CEO ラウンドテーブル

アルムナイ企画として、アワードのファイナリストおよび5Hundred 倶楽部の女性経営者を対象に、CEO ラウンドテーブルを開催しています。各回のテーマは、「Art of M&A」、「社長が知っておくべきIPO実務」、「IR 統合リゾートの実情」、「経営戦略としてのESG」などです。



個別メンタリングおよび法務知識の勉強会の実施

ファイナリストに対し、ビジネスのスケールアップにつなげられるように、個別ニーズを踏まえたメンタリングを実施し、起業家一人ひとりの課題解決に向けて伴走しています。終了後は社外関係者も招いたネットワーキングパーティーを実施し、ビジネスの拡大を目指しました。



EY Winning Women

2024 ファイナリスト

外部審査員により5名のファイナリストと1名の特別賞受賞者が選出されました。
どの受賞者のビジネスモデルも、明日の日本に新たな価値をもたらし、
未来を輝かせるものです。

審査のポイント

Innovation

事業アイデアやビジネスモデルの革新性

Entrepreneurship

成功に導く強い信念と強力なリーダーシップ

Growth

事業の実績、成長性、成長戦略

Global

海外展開

審査員 (審査時点の肩書)

- 日本ベンチャー学会 事務局長 田村 真理子 氏
- 株式会社富士山マガジンサービス 代表取締役会長 西野 伸一郎 氏
- 日本MITベンチャーフォーラム 理事 冬野 健司 氏
- 株式会社アイスタイル 取締役 山田 メユミ 氏
- JICキャピタル株式会社 代表取締役社長CEO 池内 省五 氏



シンクロア株式会社 代表取締役

綾部 華織 氏

特許取得済み位相偏光技術 (PHASERAY®) は、特殊な偏光技術と医療照明技術からなる配光制御により、複雑な構造物でさえ、影やハレーションがない生画像を取得できる光学技術。画像処理に手間取る時間を省き、製造・検査工程にイノベーションをもたらす。医薬品、食品、自動車、半導体業界などあらゆるジャンルで活用されており、さらに手術用ロボットへの搭載を目標に活動を進めている。



Eighty Days株式会社 代表取締役

グランジェ 七海 氏

ユヌス・ソーシャルビジネスカンパニーに認定された訪日外国人向けの旅行会社で、2016年に設立。インバウンドの中でも欧米を中心としたラグジュアリー市場を専門としており、旅行を通して日本各地で失われかけている伝統文化に貢献することを目指す。19か国のメンバーから構成されるチームで、お客様の趣味や嗜好(しこう)に合わせたテラーメイド型の旅程を作成。生涯忘れない体験の提供を得意とする。



Smart Tissues株式会社 CEO 兼共同創設者

Denise Zujur 氏

Smart Tissuesは、持続可能なバイオマテリアルとバイオ製造技術を通じて創傷ケアに革命を起こすことに特化。治療プロセスの加速と感染リスクの低減に重点を置くことで、糖尿病性足潰瘍に苦しむ何百万人もの患者の生活の質を向上させ、四肢切断を防ぐことを目指す。慢性創傷治療のための高度なドレッシングを提供することで、ヘルスケア業界に大きな影響を与えることに尽力していく。



株式会社 elicon 代表取締役社長

中村 亜由子 氏

累計登録社数32,000社を越える「AUBA」は日本最大級のオープンイノベーションに特化したWEBプラットフォーム。多くの企業がイメージする「イノベーション=ファジーで偶発的なもの」から「意図的に生み出すもの」へ。事業創出⇄非連続な成長・事業存続を実現させる仕組みをALL IN ONEで提供することで、社外のプレーヤーと手を携えてイノベーションを創出する力を企業に身につける。



株式会社キャバリー 代表取締役

永谷 佳代子 氏

表参道を中心に国内で3店舗の飲食店経営、飲食店プロデュース、ホテルプロデュース、空間プロデュース、EC販売、催事展開、スイーツ卸、ケータリングを展開。「全ての女の子の心を持った人たちをワクワクキラキラ、幸せを届けたい」をコンセプトに日本においての「アフタヌーンティー」「女子会」文化を広め、アジア最大のカフェエリアである「表参道」で食べログカフェランキング1位を獲得。飲食業の枠を越え、さまざまな女性がより幸せになるためのビジネス表現活動を展開する。



EY Winning Women

2024特別賞



Ready to Bloom Ltd Founder & CEO

西郡 琴音 氏

アフリカの若者に仕事とスキルの機会を提供するIT人材育成と起業支援により1,000万人の『雇用』を作り、生まれた場所に関わらずスタートラインが平等な世界を目指す。働いた経験がない人でも参加可能なオンラインコースや実践プロジェクトを通じて、グローバルに通用する人材を育成し、グローバル企業からのBPO事業を展開。現在ルワンダを拠点とし、カスタマーサクセス、システム開発、組み込みソフトウェア開発、ノーコード開発、メディア制作、建築3Dパース制作などを支援し、社会課題の解決と持続可能な成長を実現する。

EY Winning Women

過去ファイナリストの紹介

2023ファイナリスト



Hubbit 株式会社 代表取締役

臼井 貴紀 氏

Hubbit 株式会社は「より良い最期をITで実現する」をミッションに、人々が高齢となっても利用できるICTツール「ケアびー」を開発している。高齢者施設に3カ月 間住み込みをして開発した「ケアびー」は操作レス。ビデオ通話を操作不要で実現、操作が苦手でも耳が聞こえにくくても利用できる。もし困ったことが発生しても全国に待機している「ケアびー」サポーターに遠隔操作でサポートをしてもらえるので安心である。



株式会社リセ 代表取締役社長

藤田 美樹 氏

すべての企業に合理的な価格での法務支援を届けることで、争いのない「滑らかな」企業活動の実現を目指すリーガルテック企業。取引の相手方から来た契約書をアップロードすると、買主、受託者などの契約上の立場に照らして要注意なポイントや抜けているポイントを指摘する、AI契約書レビューサービスや、それぞれの立場用に作成された契約書ひな型を提供するサービス等を開発提供。中小企業から大企業、法律事務所において活用されている。



株式会社ロスゼロ 代表取締役

文 美月 氏

もったいない食べ物を活かすことで持続可能な社会の実現を目指し、2018年より食品ロス削減プラットフォーム「ロスゼロ」を展開。メーカーで発生した規格外・余剰食品を消費者につなぐサブスクリプションサービスや、未利用の原材料を使ったアップサイクル食品DtoCのほか、法人の福利厚生導入を推進している。自治体の連携協定締結や大企業とのアライアンス多数。SDGs・食品ロスに関するコンテンツ記事は1,000を超える。



株式会社ウィルミナ 代表取締役社長

幸村 潮菜 氏

歴史ある中堅化粧品メーカーを第二創業期と位置づけ、既存事業を時代に合わせてアップデートすることで本質的な企業価値向上にチャレンジ。約40年にわたり、生活協同組合の組合員様へ「安全・安心」な商品を提供してきたアセットをベースに、Well-Being & Beauty Companyとして、Femcare（フェムケア）やMenotech（メノテック）領域の新規事業を推進し、女性が自分らしく、晴れやかに生きる社会の実現を目指している。



株式会社 Glocalist 代表取締役CEO

吉川 真実 氏

グローバルビジネスにおけるリスクマネジメントSaaS「Glocalist」を提供する。各国官公庁等から即時収集した行政文書データベースを中核に、各種機能により事業リスクを即時検知・対策が行える、各社のガバナンス価値向上を支援するサービス・アプリケーションである。現在の対応国は、インド、ベトナム、タイ、インドネシア、マレーシアのアジア5カ国。今後さらに対応国を増やし、海外展開を行う事業者の事業リスクを事業機会へと繋げることを目指す。

2022ファイナリスト



株式会社 Mentor For 代表取締役社長

池原 真佐子 氏

生き方やキャリアが多様な方々を「社外メンター」として育成し、女性管理職・候補の「社外メンター」として企業にマッチングする事業を展開。企業内の女性管理職育成の際に挙がる「身近にロールモデル・メンターがいない・リーダーへのイメージが湧かない」という課題を解決する。また、日本で初めて「キャリアメンタリング」スキルを体系化し、メンター育成のスクールも運営。先人の知見を次世代に伝えていく仕組みを構築し、社外メンターという新しい分野を開拓中。女性リーダー不在が顕著な日本において、先人のキャリア・リーダー経験を次世代に循環させる仕組みを構築することで、多様な人が活躍していける社会を目指している。



株式会社 aba 代表取締役CEO

宇井 吉美 氏

abaは介護という「支えあいのフィールド」を支えるテクノロジーライフケアカンパニー。「介護者のわからないをなくす」を軸に課題を見つけ、排泄への課題には10年以上に渡り真摯（しんし）に向き合い、「におい」で尿便を検知する排泄センサーを開発し製品化。要介護者に対して非装着であり、排泄記録により排泄パターン表が自動作成される仕組みも備えている。人間の本来持つ生命力を引き出せるようテクノロジーを通じて、必要なときに必要なケアを届ける未来を目指している。



mederi 株式会社 代表取締役

坂梨 亜里咲 氏

生理に悩む女性と産婦人科医をつなげるオンラインピル診療サービス「メデリピル（mederi Pill）」を提供するフェムテックカンパニー。プラットフォーム登録者数は、約7万人と急成長中（2022年10月時点）。より女性が生きやすく暮らしやすく、働きやすい社会に向けて、女性のライフステージに寄り添ったサービスを複数展開。女性活躍、ダイバーシティ推進を後押しするための低用量ピル服薬支援福利厚生「mederi for biz」は大企業を中心に多数導入されている。



メディフォン株式会社 代表取締役CEO

澤田 真弓 氏

新しい多様な社会のための医療インフラ構築を目指し、医療の多言語対応による国際化支援、予防医療の重点化、個人による主体的な医療への参画の実現に取り組む。プロダクトとしては、遠隔医療通訳を中心機能とする医療現場向けmediPhone（メディフォン）と企業向けクラウド健康管理システムmediment（メディメント）を展開。87,000以上の医療機関・企業・自治体など利用されている。



株式会社 SIRC 代表取締役CEO

高橋 真理子 氏

Plus ONE for the Future ～センサで世界を変える 脱炭素化社会の実現～「SIRC デバイス」を活用した脱炭素DXソリューションを提供している。当社「IoT電力センサユニット」を活用し、既設のラインごと・機械ごとに「完全非接触」「工事レス」「簡単取付15秒」で消費電力・CO2排出量の見える化を実現する。さらに、SIRCクラウドにデータ集約することで、製品ごとのCarbon Foot Print機能、省エネ対策前後の比較、今後の改善ヒントの提供を行う。

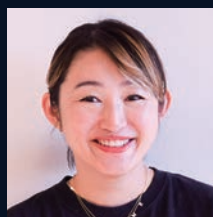
2021ファイナリスト



株式会社 AutoPhagyGO 代表取締役社長

石堂 美和子 氏

オートファジー研究成果の産業活用を促進させる、大阪大学発バイオテックベンチャー。オートファジーは、細胞内の自己成分を分解することにより、細胞の再生を司る。この寿命制御のコアメカニズムに関する最新の研究成果から、広くヘルスケア、予防、治療領域で健康長寿への貢献を狙う。オートファジー研究開発のオープンプラットフォームを提供し、これまでに10社との受託・共同研究開発を実施している。



株式会社 Spider Labs 代表取締役

大月 聡子 氏

日本発のサイバーセキュリティカンパニー。メインサービスのアド Fraud 対策ツール「Spider AF (スパイダーエーエフ)」は、デジタル広告業界への信頼を高める世界最高水準の認証機関「Trustworthy Accountability Group (TAG)」の不正防止部門から日本および APAC で初めて認証を取得し、より信頼性の高い世界最高水準のアド Fraud 対策を提供している。「Building a safer and happier future with automation」というミッションのもと、デジタル広告の透明性を担保し業界の健全化を実現するために国内外の事業拡大での加速を目指している。



アガサ株式会社 代表取締役社長

鎌倉 千恵美 氏

治験・臨床研究の文書をプロジェクト単位で共有し、管理・保存するためのクラウドサービス「Agatha」を、医療機関、製薬企業、医療機器企業、CRO (医薬品開発受託機関)、SMO (治験施設支援機関)、臨床検査会社などに提供し、治験・臨床研究の効率化・省力化に貢献することをミッションに掲げスタートした会社。将来の日本の子供たちが、日本の生活、文化、技術、医療が「世界一」と信じ、誇りと感じられる世の中を作る。日本中の研究機関から、新しい治療法や薬が創出される仕組み・基盤を作り、日本の技術や産業によって、世界中の人々の健やかな人生に貢献することをビジョンとしている。



株式会社ハグカム 代表取締役

道村 弥生 氏

「子どもの『夢中の力』を信じる」をビジョンに掲げ、子ども向けオンライン英会話スクール「GLOBAL CROWN」を家庭向けと法人向けに提供。楽しく学び続ける独自の夢中メソッド®を駆使し、半年継続率は90%を超えている。今後は、高い継続率を生み出す夢中メソッド®を他のジャンルへ横展開し、幼少期にさまざまな習い事を受けられるオンラインスクールプラットフォームを目指す。



イヴレス株式会社 代表取締役 CEO

山川 景子 氏

原点は宿泊施設におけるエコロジーな商品開発。旅を通して常に新たなライフスタイルを提案し、モノ、コト、トキをデザイン。100年先まで輝き続けられる自社のブランド化を目指す。オーダーメイド客室備品事業を軸に、インバースアメニティの開発、ホテル開業支援事業、ホテル運営受託事業、EC、旅特化型 SNS マーケティングなど4つのセグメントで構成し、「おもてなしをかたち」に、地域創生と宿泊施設への貢献を目的に事業を行う。



株式会社ヒュープロ 代表取締役社長

山本 玲奈 氏

「アジアを代表する会社を作る。」をビジョンに掲げ、「経営管理をグローバルスタンダードにすること」を目標に、経営管理に携わる全ての人のための求人メディア「最速転職 HUPRO」、経営管理の学びコラムを提供する「Hupro Magazine」を運営。最速転職 HUPRO は現在、業界最大規模の求人数・ユーザー数を誇る規模まで成長している。

2020ファイナリスト



株式会社ミツモア 代表取締役 CEO

石川 彩子 氏

税理士・カメラマン・ハウスクリーニングなど、地域密着型サービスの見積もりプラットフォームを運営。「複雑な見積もりの自動化」と「最適な事業者のマッチ」により、事業者にとっても依頼者にとってもスピーディーで満足度の高い体験を提供する。30兆円の巨大市場である地域密着型サービスの領域で、「事業者の活躍を後押しし、依頼者にぴったりの価値を届けることで、日本の GDP を増やす」ことをミッションとする。



株式会社ゼスト 代表取締役

伊藤 由起子 氏

「ZEST」は訪問看護・介護および訪問診療における、訪問スケジュールの作成にかかる時間を95%以上削減、スタッフの移動時間を15%以上削減するクラウドサービス。訪問スタッフ1人の訪問先を最適化するのではなく、事業所の構成メンバー全体の訪問スケジュールを最適化するため、訪問件数を2倍以上に増やすことも可能で、在宅医療の人手不足問題の解消に貢献する。



Varinos 株式会社 取締役

長井 陽子 氏

ゲノム解析技術を用いた臨床検査を迅速に開発・実用化するバイオテックベンチャー。2017年、世界で初めて、妊娠しやすい子宮内の細菌環境を調べる「子宮内フローラ検査」を開発、2019年には、日本の検査会社で唯一、流産の原因となる胚の異数性と倍数性の染色体異常を調べられる「着床前ゲノム検査」を開発。これまでに生殖医療分野の140医療機関に検査サービスを提供、国際学会では世界各国から注目を集め海外進出を積極的に進める。



株式会社ビーステックラボ 代表取締役社長

村本 理恵子 氏

「モノの貸し借りを通して体験が平等に提供される社会を作る」をミッションに、CtoC、BtoCの貸し借りプラットフォーム「Alice.style」を運営するスタートアップ。「買わない自由」を経験することで、ユーザーは驚きや感動、楽しさを体験し、商品メーカーにとっては新たな顧客との接点が生まれている。シェアを軸とした新しい流通の形を創出し、数十万名のユーザーが利用するサービスとして成長している。



オングリット株式会社 代表取締役

森川 春菜 氏

シングルマザーの友人から子育てをしながら働ける仕事が少ないことを聞き、土木業界における人材不足問題をマッチングすることで、互いの課題を解決することができるのではと考え起業。専門的な知識・経験が無い人でも活用できる独自システムを5年間かけて構築。「誰でもできる」を生かし、就職弱者や地方の雇用創出につなげる「マルツと図面化®」というサービスを提供。技術者の労働負担の軽減と雇用創出の両方の課題を解決し社会貢献を果たす。

2019ファイナリスト



株式会社ビビッドガーデン 代表取締役社長

秋元 里奈 氏

慶應義塾大学理工学部を卒業後、DeNAへ入社。webサービスのディレクター、営業チームリーダー、新規事業の立ち上げを経験した後、スマートフォンアプリの宣伝プロデューサーに就任。2015年より、業務と並行し実家で保有している遊休農地の活用方法の検討を開始し、農業分野の課題に直面し起業を決意。2016年に株式会社ビビッドガーデンを創業。2019年には、世界を変える30歳未満30人の日本人「30 UNDER 30 JAPAN」に選出。



株式会社 Lily MedTech 代表取締役

東 志保 氏

大学で物理学を専攻後、米国で航空宇宙の修士号獲得。JAXA 宇宙科学研究所で博士後期に進学するも父親が癌で急逝し経済的理由から中退。株式会社 JEOL レゾナンスに入社し、核磁気共鳴装置の開発に従事。医用超音波の研究者の夫に誘われ2015年に東大の超音波 CT プロジェクトに参画。2016年に株式会社 Lily MedTech を創業。複数の大学病院などで臨床研究実施中。2019年に J-startup に選定。同年、Forbes JAPAN Rising Star Award 受賞。



株式会社ファームステーション 代表取締役

酒井 里奈 氏

国際基督教大学卒業。富士銀行、ドイツ証券などに勤務後、発酵技術に興味を持ち、東京農業大学応用生物科学部醸造科学科に入学、2009年卒業。同年、株式会社ファームステーション(東京)設立。岩手県の製造拠点にて、未利用資源からエタノールや発酵原料を製造する循環事業を展開している。第3回 DBJ 女性新ビジネスプランコンペティション特別賞の「地域イノベーション賞」とリバネステックプランターアグリテックグランプリ2018を受賞。



株式会社 AiLL 代表取締役

豊嶋 千奈 氏

2009年同志社大学法学部卒業。武田薬品工業株式会社に入社(2015年女性幹部候補生に選出)、2017年 MBA 取得。顧客志向を前提とした企画立案・戦略・営業・交渉を得意とする。2019年世界初の「AI恋愛ナビゲーションサービス AiLL」を、企業の従業員の方々のワークライフシナジー「ライフサポート」サービスとしてリリース。IVS Winter 2018、B DASH 2019ファイナリスト。



AI CROSS 株式会社 代表取締役社長

原田 典子 氏

1998年慶應義塾大学経済学部卒業後、ドイツ系ソフトウェア企業 SAP にてテクニカルコンサルタントとして働いた後、システム開発ベンチャー企業に入社。同社アメリカ法人設立のため渡米。シアトル、サンノゼ、ニューヨークなどでアメリカのネットビジネス、IT トレンドの調査および提携・アライアンス業務などを担当。2015年3月より、ビジネスコミュニケーションプラットフォームを手がける AI CROSS 株式会社 代表取締役社長に就任。



株式会社シナモン 代表取締役

平野 未来 氏

東京大学大学院修了。人工知能の研究に従事。2005年、2006年には IPA 未踏ソフトウェア創造事業に2度採択された。在学中に株式会社ネイキッドテクノロジーを創業し、iOS / Android / ガラケーでアプリを開発できるミドルウェアを開発・運営。2011年に同社を株式会社ミクシィに売却。2014年度の日経新聞社が選ぶ「若き40人の異才」に選出。2016年、人工知能ベンチャーの株式会社シナモンを設立、現職。プライベートでは2児の母。

2018ファイナリスト



株式会社クラウドクリニック 代表取締役

川島 史子 氏

日本福祉大学社会福祉学部卒業後、病院相談員として勤務。ダスキンヘルスケアに入社し、名古屋大学医学部附属病院共同研究員として医療コンシェルジュサービスを開発。2014年医療コンシェルジュサービス提供会社である株式会社 PLUS F 創立。2015年在宅医療診療所事務代行会社である株式会社クラウドクリニック創立。第2回女性起業チャレンジ制度グランプリ受賞。日本政策投資銀行主催第6回 DBJ 女性新ビジネスプランコンペティション女性起業大賞。



コグニティ株式会社 代表取締役

河野 理愛 氏

1982年生まれ、徳島県出身。慶應義塾大学総合政策学部卒業。大学在学中の2001年に NPO 法人を設立、代表として経営を行う。2005年にソニー株式会社入社、カメラ事業を中心に、経営戦略・商品企画に従事。2011年に株式会社ディー・エヌ・エー入社、ソーシャルゲームの海外展開を担当。2013年、「認知バイアスを取り除く」ためのソフトウェアを開発するコグニティ株式会社を設立。



タイガーモブ株式会社 代表取締役

菊地 恵理子 氏

モットーは NO TIME FOR HESITATION! (迷ってる暇なんかない!) 関西学院大学卒。在学中は中国留学やインターン、バックパッカーを経験。新卒で人材会社へ入社後、2年目で海外インターン事業を立ち上げ約600名の海外送り出し実績を経て独立。日本から世界、世界から日本の動きを活性化するため、海外バックパッカー営業などで世界中を飛び回っている。2017年全国商工会議所女性会連合会主催女性起業家大賞スタートアップ部門特別賞受賞。EO GSEA グローバルコンテスト (Entrepreneurs' Organization Global Student Entrepreneur Awards) 日本代表、キャンパスグランプリコンテストりそな銀行賞受賞。企業・経済団体・大学・NPOなどでの講演多数。



株式会社よつばメンテナンス 代表取締役

黒須 貴子 氏

22歳で結婚、出産。専業主婦の傍ら育児雑誌のママ記者、育児サークルの支部運営等に第2回女性起業チャレンジ制度グランプリ受賞。日本政策投資銀行主催第6回 DBJ 女性新ビジネスプランコンペティション女性起業大賞。



アジアブリッジ株式会社 代表取締役

阪根 嘉苗 氏

台湾に生まれ、幼い頃日本に留学。早稲田大学大学院卒業後2004年にリクルートグループ(現:リクルートキャリア)に入社。2010年に同社を退職し幼い頃からの夢であった日本と台湾の架け橋をするべくアジアブリッジ株式会社を設立。より多くの日本の商品をアジアの方々に届けたいという想いから2015年に現在の EC 支援のワンストップサービスの提供を開始。2017年にはクラウド型海外販売システム bumb を開発し、日本企業が販売したい国に会社を設立することなくリスク低く越境 EC ができるサービスをスタートする。

2017ファイナリスト



株式会社キズライン 代表取締役

経沢 香保子 氏

私たちは当社のベビーシッター・マッチングサービスを通じた安全で信頼できる保育の提供によって、女性が輝く社会を実現するサポートがしたいと考えています。そのために、日本にも「ベビーシッター文化」を広め、育児支援不足に起因する社会的課題の解決を目指します。



株式会社 Sound-F 代表取締役

土屋 清美 氏

金融機関は革新的なビジネスソリューションを必要としており、Sound-FはFinTechサービス提供の専門知識と経験知を有しています。難しい課題をしなやかに解決“をミッションとし、新しい社会の基盤作りに貢献する企業として、論理的な思考力と直感的なひらめきをもって、金融システムプロデューサーとしてお客様の新たな価値創造をサポートしています。



株式会社テーブルクロス 代表取締役

城宝 薫 氏

子どもの貧困は、1回限りのチャリティーイベントで解消されるものではありません。利益を挙げることで、私はテーブルクロスに社会に対し持続可能な貢献ができる会社になりたいと考えています。



ディライテッド株式会社 代表取締役CEO

橋本 真里子 氏

ディライテッド株式会社は、日本国内で極めて効果的かつ効率的な受付サービスとクラウド型受付システムを提供しています。“受付から快適さを”というテーマに、受付をおもてなしの場面と考え、人の行き交う貴重な場所を最大限活用し、日本から世界に誇れるシステムを展開していきます。また、受付で収集した情報を、企業のデータ資産としてご提供しています。



WAmazing 株式会社 代表取締役CEO

加藤 史子 氏

WAmazingは、訪日外国人旅行者の困りごとで多くあげられるインターネット通信環境の不便さを、SIMカードを無償提供することで解決し、日本での滞在をより楽しめるよう宿泊やアクティビティなどの予約や手配、決済までをワンストップで行う事ができるサービスを提供しています。“日本中を楽しみつくす、Amazingな人生に”をビジョンに、可能性がある産業や文化を掘り起こし、魅力を磨いて、価値を再構築し、“驚き”と“感動”に満ちた出会いを提供することで人と人をつないでいます。

2015ファイナリスト



リアルタイムメディア株式会社 代表取締役

上原 彩美 氏

リアルタイムグループは、設立12年目を迎えるIT企業集団。社員数300人超のうち90%はシステム関連の技術者で、大手メーカー向けにウェブを中心としたシステム開発や運用などを行っています。UI/UX（使う人の利便性）技術を基に、操作性が人に優しいシステム開発を得意としています。また、“女性がIT業界で活躍できるように”と立ち上げた子会社リアルタイムアニバーサリーには、50人の女性が在籍しています。



株式会社ファーストブランド 代表取締役

河本 扶美子 氏

2002年に「満足を超える感動を提供するインターネットサービス会社」を目指し、有限会社ファーストブランド工房（現株式会社ファーストブランド）を設立。ブランディングを主軸としたインテグレーション事業およびインターネット広告事業を行っています。



株式会社快適住まいづくり 専務取締役 「女性のための快適住まいづくり研究会」代表

小島 ひろ美 氏

1991年に「女性のための快適住まいづくり研究会」を設立し、毎月200人以上が参加する「女性のためのかしこいマンション購入術講座」で24年間講師を務め、645回続いています（会員数78,000人）。「女性が生涯にわたり安全で快適に幸せに暮らせる住まいづくり」をテーマに一級建築士、インテリアコーディネーターなどの専門家とともに、不動産会社や建設会社に女性向けコンパクトマンションの企画提案を行っています（企画・販売協力815棟）。



株式会社ディーフィット（まかないこすめ） 代表取締役

立川 真由美 氏

金沢の老舗金箔屋で働く女性たちの知恵から生まれた化粧品ブランド「まかないこすめ」を展開。お肌にやさしく、ダメージに強いのが特長で、20代後半～40代女性をはじめ、幅広い世代に支持されています。金箔・こんにゃく・和紙・柚子など、日本ならではの自然素材を用いた商品や、洗練された和の趣きのあるパッケージは、国内をはじめ、海外においても評価されています。



株式会社キンダーキッズ 代表取締役

中山 貴美子 氏

両親が英語を話さなくても、誰でも入園することができる英語保育園、「キンダーキッズインターナショナルスクール」を全国に展開。自社開発のオリジナルのカリキュラムは、英語力はもちろん、七夕や餅つきなど日本の行事も取り入れており、高い学習効果とアイデンティティを意識した教育が支持を得ています。2000年に大阪で事業を開始し、現在は関東、名古屋、関西に20校を展開。2014年にはカナダにも開校し、海外でもスタートしています。



竹本容器株式会社 代表取締役社長

竹本 笑子 氏

化粧品・美容、食品・健康食品、日用・雑貨などを用途とするプラスチック製などの包装容器を製造販売しています。プラスチック容器の製造に必要なスタンダードボトルという独自に開発した自社金型の保有・活用により、金型製作の費用と時間をかけずに、必要な容器を必要な数だけ提供することができます。オリジナリティの高い容器を求められた場合も金型製作のノウハウを生かし、カスタムボトルを効率的に開発し、要望に応じた包装容器を提供しています。

2014ファイナリスト



ルセット・ナイン株式会社 代表取締役

大塚 早希子 氏

本物の「日本の食の価値」を届ける新しい仕組みづくりを目指して設立。ルセットとは「レシピ」の意味。マイナス温度帯を活用した画期的な冷却技術を中心に、安心・安全を担保した最先端の厨房（ちゅうぼう）オペレーションシステムを提供しています。地域性を生かした商品開発や生産性の高い現場づくり、国内外に向けた事業開発まで幅広くサポート。未来に向けて、世界のニーズを取り込む新たな「食」のビジネスモデルに挑戦中です。



スタイル&パートナーズ株式会社 代表取締役

大橋 和代 氏

新規事業の開発および実行支援を中心に手掛けています。現在は、家庭向けの高級冷凍食品の企画、開発、営業展開を実施。冷凍技術により地方の良質な食材を集め、独自のレシピで加工し、商品化しています。冷凍食品のセレクトショップとしての展開を計画中で、2015年冬には二子玉川（東京）に1号店を開店予定。一方では、手作りワッフル専門店を現在2店舗運営。東京を中心にフランチャイズを含む多店舗化を目指しています。



ナスクインターナショナル株式会社 代表取締役

左近 美佐子 氏

日本の伝統文化・工芸をプロデュースしていたとき、塗装職人との出会いを機に抗ウイルスのコーティング剤を開発。その実績から、パスポートシステムズ社（米）の放射線即時検知分析ネットワーク機器、ディテクターケム社（米）の爆発物・薬物検知器、コグニテック社（独）の顔認証システムの日本総代理店となりました。2020年の東京五輪でセキュリティ強化の一翼を担うため、顔認証入館システムの自社開発にも乗り出しています。



株式会社BBStone デザイン心理学研究所 代表取締役社長

日比野 好恵 氏

実験心理学の応用により、人間の行動や言葉で語れない部分をひも解いていく、今までにない科学的なアプローチによるコンサルティング。その手法で特許を取得した、千葉大学デザイン心理学研究室発のベンチャーです。心理学的視点を用いることで、消費者の本音、好み、意思決定のプロセスを明らかにします。デザインの見やすさ、分かりやすさ、印象だけではなく、企業のさまざまな課題解決も独自の実験手法で支援しています。



株式会社メディカルアドバンス 代表取締役

本多 隆子 氏

勤務していた歯科医院で“医師の思い”と“患者の思い”にギャップを感じ、その橋渡し役を担いたいという思いから起業。歯科医院をメインに、クリニックの開業時に、地域の人々に対して内覧会を開催。集客のための“口コミづくり”をはじめ、女性目線を生かした内覧会事業を確立しました。年間250件、現在1,100件以上の内覧会のプロデュース実績を持ち、不動産業界にも参入。飲食業界や美容業界での展開も検討しています。

2013ファイナリスト



株式会社つ・い・つ・い 代表取締役

遠藤 貴子 氏

つつい食べてしまう「ちょっと、贅沢なあれ。」をコンセプトとした、あれ、おかき、せんべいの専門店。日本の伝統食である米菓をイノベーションし、若者や海外の方へ伝えることがゴールです。2015年にはお米で作ったマーブルフルーツ羊羹（ようかん）も新開発し、好評を得ています。また、安心で安全な原材料にこだわり、正直に作っている生産者の想いを伝えることを大切にしています。



maojian works 株式会社 代表取締役

毛見 純子 氏

働く女性として感じた悩みを「ファッション」の切り口から解決すべく、2011年に、エグゼクティブ層女性をターゲットとした日本製上質ジャージーブランド「kay me」を立ち上げました。簡単に着用でき、華やかで解放感のある着心地から、大きな共感を得て、創業以来1,000%の伸び率で急成長しています。国内4店舗のほか、2015年にはロンドンへ出店。設立当初からのオンライン施策を加速し、世界中に日本製アパレルを提案する予定です。



株式会社HASUNA 代表取締役

白木 夏子 氏

人や社会、自然に配慮した素材を使用したジュエリーの制作、販売をしています。限りある自然から生み出される素材、ジュエリー制作に携わる人々、身に着ける人への想いを込めて、素材の産地・採掘工程などの制作過程における透明性を大切にしています。2014年、宝飾業界を対象とした、社会・環境責任の範囲における規範と規格を開発する国際的非営利組織RJCの認証を日本で初めて受け、責任あるジュエリー事業を推進しています。



株式会社ヴェス 代表取締役

久田 真紀子 氏

ソフトウェアの品質を評価する“第三者検証のエキスパート”として、製品における機能不具合の発見から、ユーザビリティに関する問題に至るまでの、“総合的な品質検証サービス”を提供しています。第三者検証に特化することで、エンドユーザーの視点で公平に品質検証を行うことができます。また、これまでの豊富な検証経験をもとに、より確実に効果的なサービスを提供し、「高品質」「品質に関する課題解決」「短納期」を実現しています。



株式会社Rouge Asia 代表取締役

前田 知映 氏

アジアのラグジュアリー女性市場向けに特化し、アジア諸国で人気の高いインフルエンサー（ブロガー）を活用したリサーチ&マーケティングサービス「TOKYO LUXEY」を展開。動画コンテンツやソーシャルメディアを活用し、マーケティングとPR、Eコマースをワンストップで提供することで“Japan Brand”の商品やサービスのアジア進出を支援しています。また、口コミを生かした訪日旅行企画にも強みがあります。